

2016年12月14日

株式会社 東京証券取引所  
株式会社 日本経済新聞社

## 新指数「JPX 日経中小型株指数」の算出・公表開始について

本年10月27日に公表いたしましたとおり、株式会社東京証券取引所（「東証」）と株式会社日本経済新聞社（「日経」）は、新たな株価指数の共同開発を進めてまいりました。この度、以下のとおり内容を確定し、来年3月から算出を開始することといたしましたのでお知らせいたします。

### 記

1. 本指数の概要（銘柄選定や算出等に関する詳細は、《算出要領》をご覧ください。）

名称	JPX 日経中小型株指数 (JPX-Nikkei Mid and Small Cap Index) (略称:JPX 日経中小型 (JPX-Nikkei Mid Small))
構成銘柄数	200 銘柄
対象銘柄	東証の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ を主市場とする普通株式
銘柄選定 及び 銘柄入替 方法	<p>【選定基準】</p> <p>以下の手順及び基準に従い、銘柄選定を行う。</p> <p>(1) スクリーニング</p> <p>① 適格基準によるスクリーニング</p> <p>下記のいずれかに該当する場合は銘柄選定の対象としない。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>上場後3年未満（テクニカル上場を除く）</li><li>過去3期いずれかの期で債務超過</li><li>過去3期すべての期で営業赤字</li><li>過去3期すべての期で最終赤字</li><li>整理銘柄等に該当</li></ul>

銘柄選定 及び 銘柄入替 方法	<p>② 大型株の除外</p> <p>上記①の銘柄から、基準日における時価総額順位が上位 20%以内となる大型銘柄を除外する。ただし、基準日において JPX 日経中小型株指数算出対象銘柄については、上位 18%以内の銘柄のみを除外する。</p> <p>③ 市場流動性指標によるスクリーニング</p> <p>上記②の銘柄から、基準日から起算して直近 1 年間の売買代金合計額が 150 億円以下の銘柄及び基準日における時価総額が 100 億円以下の銘柄を除外する。ただし、その結果として選定対象候補となる銘柄数が 500 銘柄に満たない場合、500 銘柄を超えるまで売買代金及び時価総額の基準を 10 億円刻みで引き下げる。</p> <p>(2) 定量的な指標によるスコアリング</p> <p>(1)により選定した銘柄に対して、以下の項目に基づいてそれぞれの順位スコアを付与した上で、以下の比率で合算し、総合スコアを算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 年平均 ROE: 70%</li> <li>・ 3 年累積営業利益: 30%</li> </ul> <p>(3) 定性的な要素による加点</p> <p>(2)のスコア付けの後、以下の定性 3 項目を勘案してスコアの加点を行う。</p> <p>定性項目による加点は、総合スコアのみによる選定の場合との差異が最大でも 10 銘柄程度となるように設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独立した社外取締役の選任(2 人以上)</li> <li>・ IFRS 採用または採用の決定を公表</li> <li>・ 決算情報英文資料の TDnet(英文資料配信サービス)を通じた開示</li> </ul> <p>(4) 構成銘柄の決定</p> <p>(3)の加点の後、上位 200 銘柄を構成銘柄とする。ただし、定期入替においては、基準日における JPX 日経中小型株指数算出対象銘柄のうち、スコア順位が 250 位より低い場合に除外し、非採用銘柄のうち、スコアが高い順に 200 銘柄となるよう補充する。</p> <p>【銘柄入替え】</p> <p>毎年 6 月最終営業日を選定基準日とし、毎年 8 月最終営業日に銘柄定期入替えを実施する。</p>

算出方法	浮動株調整時価総額加重型(1.5%キャップ付き)
算出開始 予定日	2017年3月13日(月) 東京証券取引所の相場報道システムからリアルタイム(1秒毎)で配信
起算日・ 基準値	2016年8月31日(水)・10,000 ポイント

## 2. 本指数の構成銘柄について

算出開始時点での構成銘柄(2016年度選定銘柄)は、《別紙1》をご覧ください。

## 3. 本指数の利用について

本指数を金融商品の組成・売出しや第三者提供等で利用する場合、東証及び日経とのライセンス契約が必要となります。

指数値の取得やライセンス契約に係るお問合せ先

東京証券取引所 情報サービス部

[index-license@jpx.co.jp](mailto:index-license@jpx.co.jp)

## 4. 参考情報

本指数の参考情報は、《別紙2》をご覧ください。

### 【お問合せ】

株式会社 日本取引所グループ

広報・IR部

電話: 03-3666-1361

Email: [index@jpx.co.jp](mailto:index@jpx.co.jp)

株式会社 日本経済新聞社

広報室

電話: 03-3270-0251

Email: [index@nex.nikkei.co.jp](mailto:index@nex.nikkei.co.jp)

以上

## 《別紙1》JPX日経中小型株指数構成銘柄 (2017年3月13日時点予定)

2016年12月14日公表

構成銘柄数:200銘柄

(注1) 銘柄数は、上場廃止等に伴い、今後変動する可能性があります。

(注2) 各銘柄のキャップ調整後浮動株比率につきましては、決定次第公表します。

(注3) 市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしております。

コード	市場区分	銘柄名	コード	市場区分	銘柄名
1407	J	ウエストホールディングス	3107	1	ダイワボウホールディングス
1720	1	東急建設	3179	1	シュッピン
1722	1	ミサワホーム	3244	1	サムティ
1805	1	飛島建設	3254	1	プレサンスコーポレーション
1813	1	不動テラ	3258	1	ユニゾホールディングス
1821	1	三井住友建設	3276	1	日本管理センター
1822	1	大豊建設	3284	1	フージャースホールディングス
1827	1	ナカノフード建設	3341	1	日本調剤
1852	1	淺沼組	3387	1	クリエイト・レストランツ・ホールディングス
1870	1	矢作建設工業	3649	1	ファインデックス
1873	1	日本ハウスホールディングス	3654	1	ヒト・コミュニケーションズ
1879	1	新日本建設	3657	1	ポールトウイン・ピットクルーホールディングス
1882	1	東亜道路工業	3662	1	エイチーム
1890	1	東洋建設	3676	1	ハーツユナイテッドグループ
1896	1	大林道路	3844	1	コムチュア
1898	1	世紀東急工業	3857	J	ラック
1899	1	福田組	4008	1	住友精化
1916	1	日成ビルド工業	4047	1	関東電化工業
1926	1	ライト工業	4290	1	プレステージ・インターナショナル
1934	1	ユアテック	4301	1	アミューズ
1972	1	三晃金属工業	4344	1	ソースネクスト
2124	1	ジェイエイシーリクルートメント	4350	1	メディカルシステムネットワーク
2138	J	クルーズ	4553	1	東和薬品
2146	J	UTグループ	4611	1	大日本塗料
2157	1	コシダカホールディングス	4626	1	太陽ホールディングス
2159	M	フルスピード	4633	1	サカタインクス
2174	1	GCA	4668	1	明光ネットワークジャパン
2175	1	エス・エム・エス	4686	1	ジャストシステム
2183	1	リニカル	4825	1	ウェザーニューズ
2281	1	ブリマハム	4839	1	WOWOW
2317	1	システナ	4842	J	USEN
2353	1	日本駐車場開発	4848	1	フルキャストホールディングス
2362	J	夢真ホールディングス	4849	J	エン・ジャパン
2400	J	SOMPOケアメッセージ	4919	1	ミルボン
2427	1	アウトソーシング	4975	1	JCU
2429	1	ワールドホールディングス	4997	1	日本農薬
2461	1	ファンコミュニケーションズ	5423	1	東京製鐵
2492	1	インフォマート	5715	1	古河機械金属
2681	1	ゲオホールディングス	5857	1	アサヒホールディングス
2706	J	ブロッコリー	5930	1	文化シヤッター
2726	1	パルグループホールディングス	5932	1	三協立山
2742	1	ハローズ	5940	2	不二サッシ
2749	1	JPホールディングス	5949	1	ユニプレス
2751	J	テンポスバスターズ	5981	1	東京製綱
2764	1	ひらまつ	5988	1	パイオラックス
3034	1	クオール	6013	1	タクマ
3046	1	ジェイアイエヌ	6055	1	ジャパンマテリアル
3053	M	ペッパーフードサービス	6071	1	IBJ
3085	1	アークランドサービスホールディングス	6250	1	やまびこ
3093	1	トレジャー・ファクトリー	6256	J	ニューフレアテクノロジー

コード	市場区分	銘柄名	コード	市場区分	銘柄名
6284	1	日精エー・エス・ビー機械	7729	1	東京精密
6340	1	澁谷工業	7739	1	キヤノン電子
6406	1	フジテック	7820	1	ニホンフラッシュ
6420	1	福島工業	7839	1	SHOEI
6432	1	竹内製作所	7844	1	マーベラス
6440	1	JUKI	7860	1	エイベックス・グループ・ホールディングス
6463	1	TPR	7915	1	日本写真印刷
6474	1	不二越	7917	1	藤森工業
6486	1	イーグル工業	7943	1	ニチハ
6508	1	明電舎	8020	1	兼松
6624	1	田淵電機	8050	1	セイコー・ホールディングス
6638	1	ミマキエンジニアリング	8051	1	山善
6651	1	日東工業	8074	1	ユアサ商事
6670	2	MCJ	8214	1	AOKIホールディングス
6727	1	ワコム	8423	1	アクリーティブ
6750	1	エレコム	8425	1	興銀リース
6751	1	日本無線	8545	1	関西アーバン銀行
6754	1	アンリツ	8609	1	岡三証券グループ
6786	2	RVH	8624	1	いちよし証券
6789	1	ローランド ディー. ジー.	8706	1	極東証券
6794	1	フォスター電機	8707	1	岩井コスモホールディングス
6796	1	クラリオン	8739	J	スパークス・グループ
6844	1	新電元工業	8771	1	イー・ギャランティ
6871	1	日本マイクロニクス	8860	1	フジ住宅
6877	1	OBARA GROUP	8890	J	レーサム
6908	1	イリソ電子工業	8892	1	日本エスコン
6911	1	新日本無線	8897	1	タカラレーベン
6920	1	レーザーテック	8909	J	シノケングループ
6951	1	日本電子	8920	1	東祥
6961	1	エンプラス	8922	M	日本アセットマーケティング
7014	1	名村造船所	8923	1	トーセイ
7148	1	FPG	8934	1	サンフロンティア不動産
7173	1	東京TYフィナンシャルグループ	9037	1	ハマキョウレックス
7220	1	武藏精密工業	9058	1	トランコム
7224	1	新明和工業	9069	1	センコー
7230	1	日信工業	9110	1	NSユナイテッド海運
7245	1	大同メタル工業	9115	1	明治海運
7246	1	プレス工業	9375	1	近鉄エクスプレス
7256	1	河西工業	9419	1	ワイヤレスゲート
7280	1	ミツバ	9422	1	コネクシオ
7296	1	エフ・シー・シー	9438	1	エムティーアイ
7408	1	ジャムコ	9468	1	カドカワ
7419	1	ノジマ	9678	1	カナモト
7593	1	VTホールディングス	9699	1	西尾レントオール
7599	1	IDOM	9728	1	日本管財
7606	1	ユナイテッドアローズ	9743	1	丹青社
7611	1	ハイディ日高	9842	1	アークランドサカモト
7613	1	シーケス	9882	1	イエローハット
7618	1	ピーシーデポコーポレーション	9974	1	ベルク
7716	J	ナカニシ	9990	1	サックスバー ホールディングス

## 構成銘柄関連データ

※銘柄選定の基準日である2016年6月末時点

## (1)3年平均ROE単純平均値

対象	2016年度
JPX日経中小型構成銘柄	18.2%
(参考)JPX日経400構成銘柄	12.5%
市場第一部銘柄(※1)	8.2%
非構成銘柄(※1,2)	6.4%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄は除外して計算。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定の対象銘柄のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

## (2)市場区分分布

対象	JPX日経中小型	(参考) JPX日経400
市場第一部	178	395
市場第二部	3	1
マザーズ	3	1
JASDAQ	16	3

## (3)定性項目該当状況

項目	JPX日経中小型		(参考) JPX日経400	
	該当社数(※3)	該当割合	該当社数	該当割合
2人以上の独立した社外取締役の選任(※4)	158社 (2071社)	79.0% (59.0%)	357社	89.3%
IFRS採用	8社 (111社)	4.0% (3.2%)	65社	16.3%
決算情報の英文開示	49社 (549社)	24.5% (15.6%)	180社	45.0%

※3 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定の対象銘柄における該当状況を示す

※4 JPX日経400については、2017年の定期選定より基準が「取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」に変更となります。

## (4)構成銘柄の規模

対象	JPX日経中小型	(参考) JPX日経400
平均時価総額(億円)	496	8,890
最大時価総額(億円)	992	168,636
最小時価総額(億円)	109	387

## (5)業種別分布(TOPIX-17シリーズの業種による区分に基づく)

業種区分	JPX日経中小型		選定対象銘柄全体	
	銘柄数	比	銘柄数	比
食品	1	0.5%	138	3.9%
エネルギー資源	0	0.0%	20	0.6%
建設・資材	27	13.5%	309	8.8%
素材・化学	9	4.5%	286	8.1%
医薬品	1	0.5%	67	1.9%
自動車・輸送用機器	10	5.0%	116	3.3%
鉄鋼・非鉄	3	1.5%	80	2.3%
機械	12	6.0%	230	6.6%
電機・精密	26	13.0%	310	8.8%
情報通信・サービスその他	50	25.0%	875	24.9%
電力・ガス	0	0.0%	23	0.7%
運輸・物流	6	3.0%	113	3.2%
商社・卸売	9	4.5%	320	9.1%
小売	21	10.5%	339	9.7%
銀行	2	1.0%	87	2.5%
金融(除く銀行)	9	4.5%	84	2.4%
不動産	14	7.0%	113	3.2%
合計	200	100.0%	3510	100.0%

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。